

## 観光需要の本格的な回復に向けた支援等について

本格的な少子高齢化・人口減少を迎える中で、観光はこれからの我が国の地方創生の切り札であり、成長戦略の大きな柱である。

さらに、東京2020オリンピック・パラリンピックや、今後の第20回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）を世界から注目が集まる好機と捉え、インバウンド需要を確実に取り込んでいく必要がある。

こうした中、令和元年東日本台風は東日本全体に甚大な被害をもたらしたが、車両基地が被災したことにより北陸新幹線が13日間にわたり運休するなど、中部圏の沿線地域の観光にも深刻な影響を及ぼした。その影響からの回復に努めていたところ、例年のない雪不足や令和2年7月豪雨、長引く新型コロナウイルスによる影響も加わり、宿泊事業者をはじめとした観光関連産業は大きな打撃を受けており、経営環境は非常に厳しい状況である。

政府は、地方からの要望も踏まえて広範な対策を講じているが、地域産業にとって極めて重要な存在である観光関連産業の再建のためには、感染防止対策を講じた上で、長い目で息長く観光需要喚起を図り、観光関連産業の体質強化が必要である。

については、以下の事項について特段の措置を講じられるよう提言する。

### 1 新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた上で、中長期的な観点で地域の実情に応じた広範かつ大胆な観光振興対策を実施すること。

(1) ウィズコロナ・アフターコロナの観点を踏まえ、段階的な観光需要の回復に向けて基準を明確にした上で、国としての戦略を早期に策定するとともに必要な対策を講じること。

(2) 「G。T。トラベル」事業については、感染拡大による旅行の自粛の影響の長期化が見込まれており、引き続きスキー等の冬季観光産業を含む観光関連産業を支えていく必要があることから、令和3年1月31日までとされている実施期間を延長すること。

併せて、観光関連産業においては今後も厳しい状況が続くことが想定されることから、来年度以降も継続して実施すること。その際は、事業の効果検証を行った上で、地域の実情に応じた柔軟な制度とすること。

また、観光事業者が実施する感染症対策への支援措置を講じるとともに、観光客や観光事業者に対して感染症対策の徹底を国として積極的に求めること。

- (3) 「G。T。キャンペーン」について、新型コロナウイルスによって甚大な被害を受けている各地域の再活性化を目的としていることを踏まえ、参加を希望する事業者、商店街等が事業に乗り遅れることが無いよう、きめ細やかな周知・説明を実施すること。
- (4) 国内における観光需要喚起と観光需要の分散化促進のため、高速道路や鉄道、航空料金等の大幅な割引など観光客の移動を支援する取組を実施すること。
- (5) 新型コロナウイルスに加え、令和元年東日本台風や例年になく雪不足、令和2年7月豪雨等の影響を受けている地域については、一層手厚い観光振興対策を行うこと。

2 災害や異常気象等の影響を受けにくくするため、観光関連産業の体質強化に関する取組に対して支援を行うこと。

2020（令和2）年11月

中部圏知事会

富山県知事	新田	八朗
石川県知事	谷本	正憲
福井県知事	杉本	達治
長野県知事	阿部	守一
岐阜県知事	古田	肇
静岡県知事	川勝	平太
愛知県知事	大村	秀章
三重県知事	鈴木	英敬
滋賀県知事	三日月	大造
名古屋市長	河村	たかし